

平成25年度実施  
「研究活動の状況」  
に係る外部評価

自己評価書

平成26年2月

東京農工大学

農学研究院



## 目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	研究活動の状況	5
	1 「研究活動の状況」に係る目的及び特徴	5
	2 「研究活動の状況」の自己評価	7
(1)	観点ごとの分析	7
	観点A－1：研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか	7
	観点A－2：研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか	10
	観点A－3：研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか	12
	観点B－1：研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか	14
	観点B－2：研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか	16
	観点B－3：社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか	18
(2)	目的の達成状況の判断	18
(3)	優れた点及び改善を要する点	19



## I 大学の現況及び特徴

### 1 現況

(1) 大学名 国立大学法人東京農工大学

(2) 所在地

大学の本部：東京都府中市晴見町

府中キャンパス：東京都府中市幸町

小金井キャンパス：東京都小金井市中町

(3) 役員の状況

学長名 松永 是

(平成23年4月1日～平成27年3月31日)

理事数 4名

監事数 2名(うち2名非常勤)

(4) 学部等の構成

学部：農学部、工学部

大学院：農学研究院、工学研究院(研究組織)

工学府(博士前期・後期課程・専門職学位課程)、農学府(修士課程)、生物システム応用科学府(博士前期・後期課程)、連合農学研究科(博士課程)

センター・附属施設等：図書館、大学教育センター、産官学連携・知的財産センター、国際センター、保健管理センター、総合情報メディアセンター、学術研究支援総合センター、科学博物館、環境安全管理センター、放射線研究室、女性未来育成機構、アグロイノベーション高度人材養成センター、環境リーダー育成センター、イノベーション推進機構、テニユアトラック推進機構、研究戦略センター、農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター、農学部附属動物医療センター、農学部附属硬蛋白質利用研究施設、農学部附属フロンティア農学教育研究センター、農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センター、工学部附属ものづくり創造工学センター

(5) 学生数及び教員数(平成25年5月1日現在)

学生数：学部3,893人、大学院1,853人

専任教員数：402人

助手数：1人

### 2 特徴

東京農工大学(以下「本学」という)は、明治7年(1874年)に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場及び蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、1949年に大学として設置され、前身校を含め130年にも及ぶ歴史と伝統を有する大学である。

本学は、この建学の経緯から、人類社会の基幹となる農業と工業を支える農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の展開と創出に貢献しうる教育研究活動を行ってきた。

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社

会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

本学は、この基本理念を「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)として『大学憲章』に掲げ、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組んでいる。

## II 目的

### 1 大学の目的

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」

(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

(教育)

本学は、学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学に相応しい学識、知の開拓能力、課題探求能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成する。

東京農工大学は、科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際感覚を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できうる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、その社会的輩出に貢献する。

(研究)

本学は、人類社会の基幹を支える農学、工学およびその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命志向型研究」の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。

本学は、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たす。

(社会貢献・国際交流)

本学は、学術文化の発展と科学技術教育の基盤形成に参画し、諸研究機関、産業界、地域社会等との連携・交流を推進することで、我が国の科学技術の昂進、産業の振興や地域の活性化と発展に貢献する。

本学は、世界平和の維持と人類福祉の向上に貢献することを目標に、健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を深化させ、地球規模での共生持続型社会の構築に貢献する。

(運営)

本学は、国立大学法人としての設置目的と MORE SENSE の基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営をおこなう。

本学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たす。

### 2 学部・学府等の目的

#### (1) 学部・学科の目的

農学部においては、農学、生命科学、環境科学、獣医学分野の諸問題の解決と持続発展可能な社会の形成に資するため、広く知識を授けるとともに専門の学芸を教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させて優れた能力を有する人材を養成することを目的とし、各学科については、次のとおりとする。

学科名	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
生物生産学科	日本及び世界の農業を広く深く理解するとともに、農業に関わる最先端の科学と技術に関する知識を身につけ、生産環境、植物生産、動物生産および農業経営経済の分野において優れた基礎的・応用的能力を有する、広い視野に立つ人材を養成する。この目的を達成するため、前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
応用生物科学科	分子生命化学、生物機能化学、生物制御学などのバイオサイエンス・バイオテクノロジーの分野において優れた基礎的・応用的能力を有する、広い視野に立つ人材を養成する。この目的を達成するため、前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
環境資源科学科	人類が地球環境と調和して生きていくための科学技術を創成することを目指し、生物学、化学、物理学などの自然科学に関する基礎学力を身につけ、環境や資源に関する問題解決に貢献しうる洞察力と探究心をそなえた人材を養成する。この目的を達成するため、前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
地域生態システム学科	森林・農村・都会を連続した地域と捉え、農の営みや自然と人間活動の多様な関係を対象として、自然科学と人文社会科学の協働による地域管理・計画に関する知識を身につけ、企業・研究機関・行政機関・地域社会における問題解決型の有

	能な人材を養成する。この目的を達成するため、前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
共同獣医学科	岩手大学との共同教育課程として、「人類と動物の健康と福祉に貢献する」ことを理念に掲げ、両大学が持つ教育資源の活用とスケールメリットを活かした教育体系を確立し、動物の疾病の予防・治療、生命科学、公衆衛生、感染症防疫、食品安全など、多岐にわたる分野において高度な専門知識及び技術と、高い倫理性を兼ね備えた、国際的に通用する人材を育成する。この目的を達成するため、前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。

## (2) 学府等・専攻の目的

農学府は、農学、生命科学、環境科学分野の諸課題の解決と持続発展可能な社会の形成に資するため、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を有する人材を養成し、各専攻については、次のとおりとする。

学科名	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
生物生産科学専攻	食料生産技術と環境保全の調和、持続的な生物生産の確立、食料自給率向上や安定供給、動植物の生産機能の解明、バイオマス利活用技術の開発等に貢献する能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
共生持続社会学専攻	人文社会科学分野において、農学諸分野の科学技術を理解し、企画・課題遂行・調整などに卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため共生人間学・環境社会関係学・食糧環境経済学の専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
応用生命化学専攻	生体分子化学、生理生化学、分子生物学、環境老年学などの生命機能を理解し応用する専攻分野において卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
生物制御科学専攻	植物、微生物、昆虫などの生物の制御及び生物間相互作用に関する研究分野において卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
環境資源物質科学専攻	環境資源物質科学分野において卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。特に資源物質の構造解析や機能、利用技術、環境への影響・負荷の低減化に寄与できる人材を育成する。この目的を達するため前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
物質循環環境科学専攻	環境化学及び環境生物学分野において卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
自然環境保全学専攻	野生生物、山地・森林、都市及び人間を対象にして、自然環境の持続的利用と保護及び回復に関わる自然環境保全学分野において卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
農業環境工学専攻	農学と工学の手法を駆使して、海外も含めた農山村地域の発展に貢献し、持続的食料生産システムや地域環境整備を行う農業環境工学分野において卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。
国際環境農学専攻	学際的な環境農学分野において、国際的視野を持ち、諸外国の文化を理解し、国際社会において指導的立場で活躍できる専門家及び研究者を養成する。この目的を達するために前記専門分野における革新的学術研究を併せて実施する。

生物システム応用科学府は、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的については、次のとおりとする。

学科名	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
生物システム応用科学専攻	生物あるいは生態系システムの持つ柔軟性の本質を抽出し、システム化して、新たな生産に結びつける「生物システム応用科学」を教育、研究する。博士前期課程2年、博士後期課程3年の一貫教育を通して、広い視野と高度に専門的な「生物システム応用科学」の知識と技術を有する人材を養成するとともに、自立して研究活動を行うことができ、国際的な視野を持つ研究者を育成する。さらに、社会的要請に対応して、すでに実社会で活躍している専門技術者の再教育(社会人教育)を積極的に展開する。

共同先進健康科学専攻	<p>早稲田大学との共同大学院として、博士後期課程3年の大学院共同教育課程を編成し、“健康”を先進的な科学技術に立脚した学問領域として教育、研究する。</p> <p>1)生命科学 2)食科学 3)環境科学の3つの分野を柱として、両大学の特性を生かした幅広い教育プログラムを通して、健康科学に関わる科学技術の先進的融合型教育を実施することにより、高度なコミュニケーション能力・国際性・問題解決能力・探求能力を有し、学术界のみならず産業界で活躍できる研究者を養成する。</p>
------------	--

連合農学研究科は、日本及びアジアでの中核的な博士課程大学院としての発展を目指し、広い視野から生物生産科学、応用生命科学、環境資源共生科学、農業環境工学、農林共生社会科学に関する高度な専門知識、理解力、洞察力、実践力を獲得できる創造的で機能性に富んだ教育を追求し、総合的判断力を備え、国際社会に貢献できる高度専門職業人や研究者を養成することを目的とし、各専攻については、次のとおりとする。

学科名	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
生物生産科学専攻	作物及び家畜・家蚕の生理・生態、遺伝育種及び作物と病害虫、作物と雑草との相互作用を科学的に解析して、人類の生存に不可欠な持続可能な生物生産のための基盤を確立するとともに、植物生産科学、動物生産科学、生物制御科学に関する基礎から応用まで総合的な教育と研究を行う。
応用生命科学専攻	生命現象の根源をなす生体反応を解析して、人類の生存に必要な物質生産のための基盤を確立するとともに、その応用、開発を行うことを目的とし、生物資源や生物機能の活用、生物素材の保存に関する科学と技術について総合的な教育と研究を行う。
環境資源共生科学専攻	地球上の生物資源と人間活動の場を科学的に解明し、資源の効率的な生産とその保全、地球環境の保全と自然保護の科学を総合的に考究することで、人類が持続的に生きていくために必要な生物圏の科学を、総合的な見地から有機的に関連させつつ教育と研究を行う。
農業環境工学専攻	農業生産の基盤となる農地の土と水に関する工学、地域の水利用と水質管理及び水環境の保全に関する工学、地域資源の保全と地域の環境計画、農業生産の最適化と効率化に関するシステム工学、作物や家畜の生産及び生産物の加工流通における環境制御工学等に関する研究を通して、これからの持続的且つ環境保全的な農業生産を支える工学技術分野について、基礎から応用までの総合的な教育と研究を行う。
農林共生社会科学専攻	人間と自然との共生のあり方、共持続型社会システムのあり方、効率的で環境保全的な農業生産を可能とする経営組織のあり方、資源循環型食料生産・流通とそれを可能とする地域社会システムのあり方、農業生産から消費に至る全過程(フードシステム)における主体のあり方、農業に関わる資源及び農産物等に関する所有・流通・分配のあり方、等の社会経済的諸課題を究明できる総合的な教育と研究を行う。



### Ⅲ 研究活動の状況

#### 1 「研究活動の状況」に係る目的

(農学部の研究目的及び特徴)

本学部は、人間活動の拡大に伴う食料・資源問題、環境問題、人口問題などの人類生存に関わる基本問題が地球規模で深刻化しつつある現状を直視し、時代の要請を先取りしながら、持続的農業発展・農産物の流通・加工・消費に関わる先端科学技術、生命現象・生物機能の解明とその応用科学技術、地球規模からミクロの世界に亘る物質循環科学技術・環境科学技術、自然生態系と人間社会による生産活動とが共存する地域環境科学技術、動物の疾病治療と生命科学技術等の問題解決に資する研究を行い、その成果を、学部学生への教育、農業関連政府・自治体・企業、生物産業関連機関・企業及び地域社会等で活躍する卒業生等に提供し、幅広い協働による学術研究活動を推進させることを研究の目的としている。

本学部の特徴としては、5学科を設置するとともに、「総合科学としての農学」や「社会の農学への期待」に十分に応え、研究の推進・展開ができる研究体制をとっている。具体的には、学部の目的に沿って、各学科において次に示す目標等に重点をおいた研究に取り組んでいる。また、研究目的を具現化するため、異分野との連携・融合の協働研究活動が重要な位置を占めており、研究環境の整備とともに研究組織・体制の柔軟な編成を実現し、その推進・支援体制を整備・強化している。

学科等	目標等
生物生産学科	生物の持つ機能を最大限に利用するための実践的かつ科学的方法の研究、農業における生産、経営、市場、多面的機能及び食料消費構造等に関する経済学的基礎、政策、歴史等の研究を行う。
応用生物科学科	化学と生物学を基盤として、分子、細胞、個体、個体と群集の活動、その相互作用に至る一連の生命現象と生物機能の解明、それらを活用して人類に有益な生命科学の発展に寄与する研究を行う。
環境資源科学科	環境汚染物質の影響評価・将来予測・修復、太陽エネルギーによって生産される植物バイオマス資源の利活用についての研究を行う。
地域生態システム学科	森林と田園や公園、農山村と都市等、空間や関係性を連続した「地域」として捉え、その地域に広がる生態系や人間活動に着目した研究を行う。
獣医学科	家畜、伴侶動物、実験動物および野生動物の健康を管理し、産業動物の生産性を高め、公衆衛生の向上に資する研究を行う。

(農学研究院の研究目的及び特徴)

本学の研究目的は、大学院を基軸とした使命志向型教育研究を実施する科学技術系大学として、高い倫理性を有する高度専門職業人や研究者を養成するために、学術の展開に留意しつつ、自由な発想に基づく創造的研究に加えて、社会との連携により総合的・学際的な研究を活発に展開し社会的責任を果たすとともに、国際的な交流・協力を推進して国際社会に貢献することである。

農学研究院においては、上記の目的を踏まえて、以下のとおり、研究を推進・展開する。

- (1) 人類社会の基幹を支える農学及び融合領域に係る基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命志向型研究」を遂行することにより、卓越した新しい知の創造を推進する。
- (2) 高い倫理観をもって、基礎的な学問分野を継承発展させた研究を実施すると共に、自由な発想に基づく独創的・萌芽的研究、科学技術の高度化・学際化・国際化に対応した研究や社会的要請に対応した新研究領域分野の開拓・創成、新産業の新興・創出・展開を目指した研究を行う。
- (3) 持続発展可能な社会の構築に向け、国内外における研究協力・研究者間の交流を推進し、「科学技術発信拠点」として国内外に研究成果を提供して、社会的責務を果たす。
- (4) 研究環境の整備と共に、組織・体制を柔軟に編成して、その推進・支援体制を整備・強化する。
- (5) 研究活動における目標・計画の立案と遂行状況の自己点検・評価を実施・公表し、開かれた大学として資源活用の最適化を図り組織体制と活動内容の絶えざる改善を図る。

本研究院の特徴として、11の部門を設置しており、全学横断的な研究協力を維持しながら、農学分野の先端研究の機動的かつ柔軟な実施をさらに加速し、研究院における新たな分野形成や知の進化、社会や産業のニーズなどの変化に迅速に対応できる研究環境を整備している。また、教育と研究を分離した研究基軸大学としての研究重視型路線を引き継ぎながら、研究組織と学部を中心とする高度教育組織との連動を本格化させ、研究が教育を先導する形で「教育」と「研究」両面での相乗効果を図っている。なお、各部門においては、本研究院の目的に沿って、次に示す目標等に重点をおいた研究に取り組んでいる。

部門	目標等
生物生産科学部門	動植物などの有用生物の生産・利用・加工に関わる科学的研究を使命とし、自然の力による育まれる生物を人間のために利用しつつ、生物の利用と育成という実践的な課題に応えるための研究を行う。
共生持続社会学部門	人文社会科学分野において、農学諸分野の科学技術を理解し、共生持続社会の構築を展望しつつ、企画・課題遂行・調整などに卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため部門内の研究分野における革新的学術研究を併せて実施する。
応用生命化学部門	生命現象や生物機能を、化学・生物学を基盤として分子や細胞の相互関係という視点からとらえて解明し、

	得られた知見と技術を応用発展させて基礎と応用の高度な融合を目指した研究を行う。
生物制御科学部門	生物間の相互作用、生物の環境への応答・適応の機序及び生物の遺伝、発生、生理機能の仕組みを分子レベルから個体、個体群、群集に至る様々なレベルで解析し、バイオテクノロジーとバイオサイエンスに関する分野の研究を行う。
環境資源物質科学部門	植物資源の生産から廃棄に至る物質循環系に視点をおき、資源物質の分子レベルから巨視的レベルに及ぶ構造解析や機能評価、利用技術、再生化技術、生分解機構の解明と制御、資源利用の環境への負荷評価とその低減化等に関する研究を行う。
物質循環環境科学部門	大気、土壌、水界、生物圏における物質循環とそれに関与する諸因子の解明、環境の予測・修復、環境汚染物質の分布とその生物に対する影響や将来予測などに関する研究を行う。
自然環境保全学部門	野生生物、山地・森林、都市及び人間を対象にして、自然環境の持続的利用と保護及び回復に関わる研究を学際的に行う。
農業環境工学部門	農学と工学の方法を駆使して、地域の環境保全と再生可能エネルギー利用を図りながら持続的食料生産システムを構築し、地域の環境整備・国土の復興を達成するために必要となる基礎研究・基盤研究・学際研究を行う。
国際環境農学部門	人類にとって緊急な課題となっている地球規模の諸問題、特に農学を基礎とする国際的な食料問題、環境問題に代表される各種のグローバルな問題を効果的に緩和し解決すべく、農学（関連）諸分野の最先端の成果を駆使した総合的学際的な適用の可能な研究を行う。
動物生命科学部門	生命科学の先端的手法を駆使して基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学の各分野の研究ならびに教育を推し進め、豊かな人間社会の創出と安心・安全な生活環境の保全に寄与する。
生物システム科学部門	持続的食料生産や環境保全に関連した先端領域や学際領域における研究を行う。

## 2 「研究活動の状況」の自己評価

### (1) 観点ごとの分析

観点A-1： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

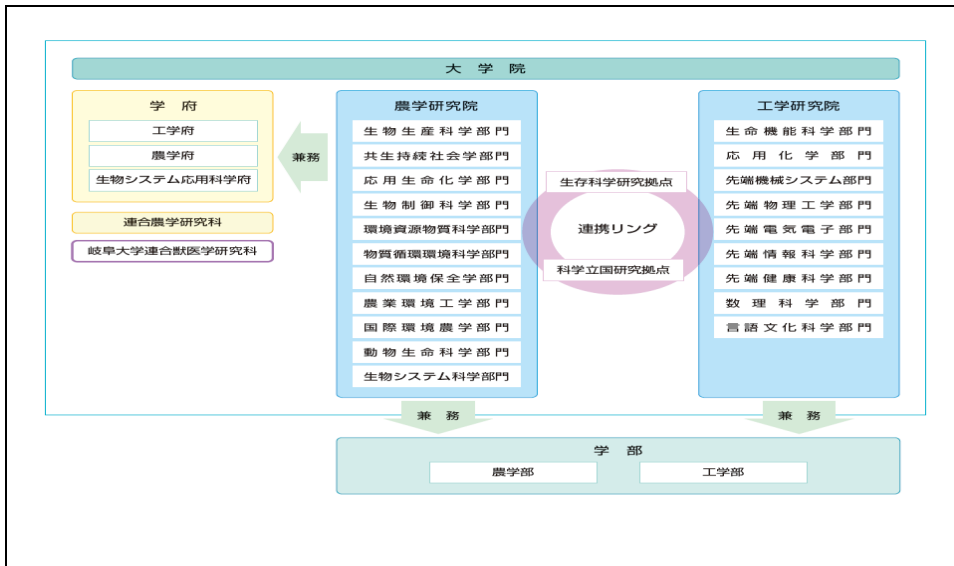
#### 【観点到係る状況】

本学は、平成16年度の国立大学法人化と同時に、大学院重点化及び研究重視型の大学としての基盤整備を行うため、従来の教育・研究一体構造の組織を改組し、大学院において、全学を横断する組織である共生科学技術研究院部（平成18年度に「共生科学技術研究院」に改称）を新設した。本改組は、農・工の枠を超えた高度かつ有機的な研究環境の確立とシステム改革を行うことを目的としており、これに伴い教員の大部分が研究組織である共生科学技術研究院に所属することとなり、教育においては、学生が所属する学部・学府を兼務する形をとっており、より柔軟な教育組織の編成をも可能な体制とした。平成22年4月には、一層質の高い先導的な研究を推進するため、上記の1研究院から2研究院（農学研究院及び工学研究院）に改組し、農学研究院においては、研究目的に沿った11部門を設置した（資料A-1-1）。農学研究院における部門ごとの教員配置数及び農学部における学科ごとの兼務先人数は資料A-1-1~2、年齢構成は資料A-1-3のとおりである。また、改組後において研究院及び部門の枠を超えて教員が自由な発想で相互に議論できる知的刺激の枠組みとして「連携リング」を構築しており、同枠組みの下に、融合研究プロジェクトを実施する研究ユニット、研究拠点を位置づけるとともに、両研究院の代表からなる連携リング運営委員会を設置し、2研究院間の融合研究活動の促進に向けた様々な取組を行っている（別添資料A-1-①）。

研究支援のための全学的な組織としては、大学の経営戦略の立案及び研究内容を理解しつつ、研究マネジメントを実施するとともに、企業や官公庁等との連携及び知的財産の創造・保護・活用の推進により、研究資金調達、知財管理及び活用を総合的・戦略的に行う組織として、先端産学連携研究推進センター（<http://tuat-urac.jp/>）を置いている。本センターは、URA（研究マネジメント人材、University Research Administrator）が主なスタッフとなり、研究者の支援を行っている。URAは、平成23年度に文部科学省「リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備」（リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備）事業に応募して、採択5大学の一つに選ばれたことを契機に導入され（別添資料A-1-②）、本学が研究大学としてより一層の成果を挙げることを見据え、大学として重点的に取り組むべき研究開発プロジェクト（重点研究プロジェクト）を組織的に実現し、次世代研究者の研究プロジェクト（次世代研究プロジェクト）の支援等研究開発を戦略的に推進することを業務としている。また、本学学術研究の総合的な推進支援機能の整備及び教育研究の進展を目的とする学術研究支援総合センター〔遺伝子実験施設・機器分析施設・設備サポート室〕（<http://www.tuat.ac.jp/facility/identshi/index.html>）を設置している。なお、両センターの事務は研究国際部研究支援課において処理している（資料A-1-4）。

農学研究院における独自の研究支援組織としては、農学部附属施設である広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）、動物医療センター、硬蛋白質利用研究施設、フロンティア農学教育研究センター及び先進植物工場研究施設、国際家畜感染症防疫研究教育センターを設置している。上記FSセンター及び動物医療センターは、農学研究院における多様な研究活動に寄与するとともに、農学部の実習教育の場でもある（資料A-1-5）。また、研究活動推進のために、研究推進委員会を設置しており、同委員会の事務は府中地区事務部総務室において処理している（別添資料A-1-③）。

○資料 A-1-1 研究の実施体制（出典：平成 23 年度国立大学法人東京農工大学概要、p 19）



○資料 A-1-2 農学研究院部門別教員配置人数一覧<sup>※1</sup> (平成 25 年 4 月 1 日現在)

部門	教授	准教授	講師	助教	助教 (TT) <sup>※2</sup>	計
生物生産科学部門	6	6	2	2		16
共生持続社会学部門	4	6	4	2		16
応用生命化学部門	7	5		1		13
生物制御科学部門	5	5				10
環境資源物質科学部門	5	5		1	1	12
物質循環環境科学部門	5	4			1	10
自然環境保全学部門	5	6	3	1	1	16
農業環境工学部門	4	3		2		9
国際環境農学部門	3	4	1	1	1	10
動物生命科学部門	11	8	5	1	3	28
生物システム科学部門	4	4		1		9
附属施設等	8	6	2	4		20
合計	67	62	17	16	7	169

※1) 理事、特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教等は除く（以下同様）。

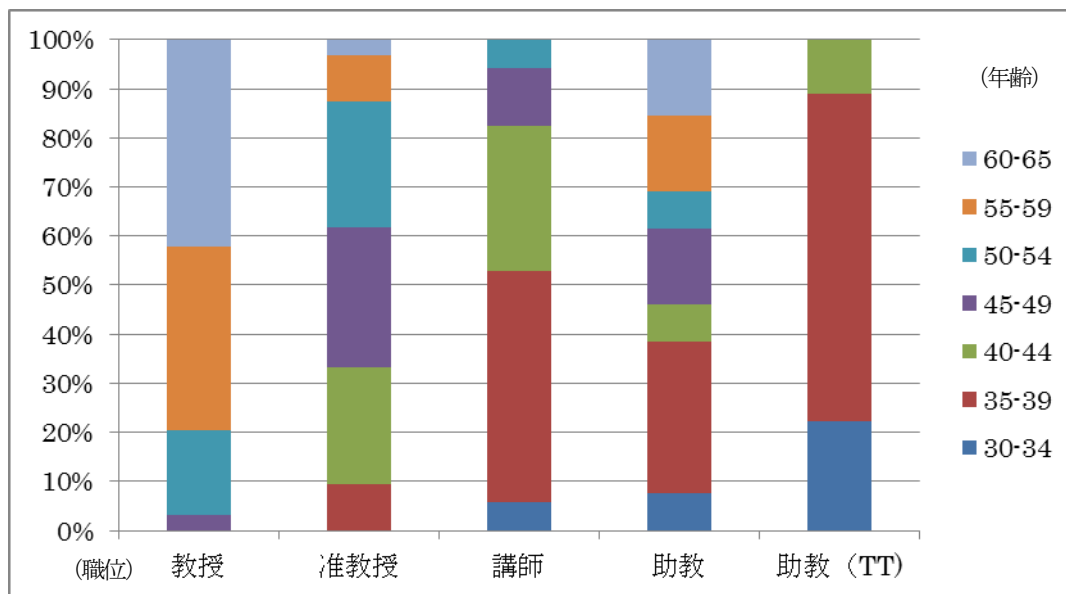
2) TTとは「テニュアトラック教員」の略（以下同様）。詳細についてはp10～11 参照。

3) 附属施設等には、連合農学研究科専任教員、FSセンター、動物医療センター、硬蛋白質利用研究施設、国際家畜感染症防疫研究教育センターに所属する教員を含む。

○資料 A-1-3 農学部学科別教員兼務先人数一覧 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

学科	教授	准教授	講師	助教	助教 (TT)	計
生物生産学科	9	6	1	2	2	20
応用生物科学科	13	10		1		24
環境資源科学科	10	10		1	2	23
地域生態システム学科	10	14	6	3	1	34
共同獣医学科	11	8	5	1	3	28
附属施設等	6	6	2	3		17
合計	59	54	14	11	8	146

○資料 A-1-4 農学研究院年齢構成一覧 (平成 25 年 4 月 1 日現在)



○資料 A-1-5 国立大学法人東京農工大学事務組織規程 (抜粋)

(研究支援課)

第 26 条 研究国際部研究支援課においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 研究国際部の事務全般について、総括し、連絡し、及び調整すること。
- (2) 研究支援及び研究助成事務に関し、総括し、企画し、立案し、及び連絡調整すること。
- (3) 産学官の連携・協力の推進に関すること。
- (4) 民間等との共同研究、受託研究及び寄附金に関すること。(他の課又は地区事務部の所掌に属する事務を除く。)
- (5) 先端産学連携研究推進センターに関すること。
- (6) 学術研究支援総合センターに関すること。

(以下、省略)

○資料 A-1-6 農学部附属センター等一覧

センター等名	概 要
広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター (FS センター)	本センターには、資源・物質循環、自然環境、野生動物保護管理、中山間地域農林業、都市型農業の 5 教育研究分野があり、首都 100km 圏に配置された自然林、二次林、農地、都市緑地などの多様なフィールドをフィールドミュージアム (FM) として活用し、環境科学、生物生産科学、森林科学、生態学、獣医学など広い視野と手法の融合によって、人と自然のあるべき関係を追求し、食糧・資源問題の解決、資源循環社会の構築を図るための教育・研究を行っている。 (出典： <a href="http://www.tuat.ac.jp/facility/fscenter/index.html">http://www.tuat.ac.jp/facility/fscenter/index.html</a> )
動物医療センター	センター診療は、小動物を中心に行われており、近年のペットを飼う人の増加、それに伴う獣医療の高度化及び西東京地区動物診療の核としてニーズに応えるべく施設整備・設備の充実化を図っている。また、教員の指導のもとに、学生や研修医の教育、他方、岐阜大学大学院連合農学獣医学研究科の大学院生の研究にも貢献している。(出典： <a href="http://www.tuat.ac.jp/facility/amc/index.html">http://www.tuat.ac.jp/facility/amc/index.html</a> )
硬蛋白質利用研究施設	本施設は、動物生体の主要部分をしめる硬蛋白質 (コラーゲン、ケラチンなどマトリックスを構成するタンパク質) とこれに関連する生体分子の機能を解明し、機能性材料として利用するために設置された世界的にユニークな研究施設である。(出典： <a href="http://www.tuat.ac.jp/facility/ecm-lab/index.html">http://www.tuat.ac.jp/facility/ecm-lab/index.html</a> )

フロンティア農学教育研究センター	本センターは、フロンティア農学の研究展開とそれらの学部教育及び大学院教育への活用を促進することを主たる目的とする。施設には、農学府・農学部教員を主たる構成員とするプロジェクト研究の責任者及び副責任者を兼務教員として配置し、先進的な大型プロジェクト研究を実施し、その成果を順次展開するため、シンポジウムを開催するなど、教育研究への活用はもとより、社会貢献等幅広い活動を行っている。(出典： <a href="http://www.tuat.ac.jp/facility/furontia/index.html">http://www.tuat.ac.jp/facility/furontia/index.html</a> )
農学部先進植物工場研究施設	本施設は、高収集健康果樹管理技術開発のための省エネ型先進的植物工場施設である。環境の高度、太陽光・人口光の併用、ライフサイクル調節、樹体健康管理のシステム化、機能性成分管理、作業の自動化などに関する研究を展開するとともに、研修を実施する。 (出典： <a href="http://www.tuat.ac.jp/facility/blueberry_factory/index.html">http://www.tuat.ac.jp/facility/blueberry_factory/index.html</a> )
国際家畜感染症防疫研究教育センター	本センターは、口蹄疫など国際的に重要な家畜感染症の撲滅を目ざしている。重要家畜伝染病研究部門、伝染病疫学解明部門、家畜感染症経済分析学解明部門及び企画調整部門の4部門からなり、海外調査及び先進的かつ有効な技術開発を行うとともに、重要家畜感染症について知識を深めた人材を輩出し、口蹄疫の常在地や流行地域などで、防疫活動を実践することにより近隣諸国(アジア)とともに国境を越えた感染症の発生を効果的に抑制出来る体制を構築することを目標とする。獣医伝染病学、獣医衛生学、疫学、家畜衛生経済学、国際感染症制御論を教育研究分野とし、重要伝染病防疫に関する海外研究機関及び大学との共同研究、学生・研修生・留学生の講義・実習教育、口蹄疫など重要伝染病の調査研究、大学公開講座などの社会活動を行っている。 (出典： <a href="http://www.tuat.ac.jp/facility/Infectious_Diseases_of_Animals/index.html">http://www.tuat.ac.jp/facility/Infectious_Diseases_of_Animals/index.html</a> )

別添資料A-1-① 連携リングによる研究支援

別添資料A-1-② 研究戦略センターの概要

別添資料A-1-③ 国立大学法人東京農工大学農学府・農学部研究推進委員会規程(抜粋)

## 【分析結果とその根拠理由】

研究の実施体制としては、平成16・18年度において、教育・研究一体構造の大学院組織を改組し、教員の大部分が農学研究院に所属する大学院重点化及び研究重視型の組織として、研究目的に沿って研究院に11の研究部門を設置している。農学研究院に所属する教員が農学部を兼務する形をとり、農学部における教育研究体制を担っている。研究推進・支援組織は、全学または農学研究院独自のセンター及び施設等が置かれ、各々研究支援・推進のための業務を遂行している。

以上のことから、研究の実施体制及び支援・推進体制は適切に整備され、機能しており、目的の達成状況が極めて良好であると判断できる。

## 観点A-2： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

## 【観点に係る状況】

研究活動に関する基本的な施策は、全学計画評価委員会及び研究部会(資料A-2-1)において、中期目標・中期計画(資料A-2-2)として定めており、以下のように、多様な取組を実施している。

本学提案のプロジェクト「若手人材育成拠点の設置と人事制度改革」(資料A-2-2)が、平成18年度文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」に採択され、全教員の5%、全准教授の13%に当たる22名を5年任期のテニュアトラック教員として採用した。平成20年度には、自主財源(大学運営費)によるテニュアトラック制度を導入し、科学技術振興調整費と並行して5名をテニュアトラック教員として採用し

た。大学運営費による制度導入に伴い、テニュアトラック教員の採用、育成、テニュア審査等は各研究院で実施することとなった（別添資料A-2-①）。農学研究院では、テニュアトラック教員の対象職位は、今後採用する全助教とすることを決定しており、定年退職教員の後任補充時には、原則としてテニュアトラック教員を採用することとしている（平成25年4月1日現在の採用状況については、上記資料A-1-2~4参照）。

同様に、平成18年度採択の文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に引き続き、平成21年度に採択された科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業により、女性未来育成機構（<http://www.tuat.ac.jp/~dan-jo/center/index.html>）を設置し、同機構を中心として女性研究者の活躍支援を推進している。例えば、平成23年度においては、同事業により新規女性教員の採用を決定するとともに、新規女性教員の教育力向上プログラムとして「実践講義・実習指導」を既存の女性教員の研究力向上プログラムとして「女性の視点で考える拠点研究」を実施し、女性研究者・教員の養成を行っている。農学研究院においても、同機構との調整に基づき、人事委員会において、理系女性研究者・教員の増加を盛り込むべく人事計画を策定している（別添資料A-2-②）。

また、平成23年度より、競争的資金のより一層の獲得や産官学連携の強化のため、「新たな外部資金」の獲得に繋がる研究プロジェクトについて学内公募を実施し、学長裁量経費から支援を行っている。なお、本件に関連する外部資金獲得に向けた取組みについては、先端産学連携研究推進センターが支援している（上記p7参照、別添資料A-2-③）。農学研究院では、研究推進委員会において研究院内の研究プロジェクトの選定を実施している（上記別添資料A-1-③）。

#### ○資料A-2-1 国立大学法人東京農工大学全学計画評価委員会規程（抜粋）

第2条 委員会は、次の事項を所掌する。

- (1) 中期目標に関する意見、中期計画の原案及び年度計画に関すること。
  - (2) 国立大学法人評価委員会及び独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う評価に関すること。
  - (3) 本学の教育研究、組織運営及び施設設備（以下「教育研究等」という。）の状況に係る自己点検・評価に関すること。
  - (4) 認証評価機関が行う本学の教育研究等の状況に係る評価に関すること。
  - (5) 前3号の評価結果の検証及び改善策に関すること。
  - (6) その他委員会が必要と認める事項に関すること。
- （以下、中略）

第7条 委員会に、第2条に規定する所掌事項を分担するため次の部会を置く。

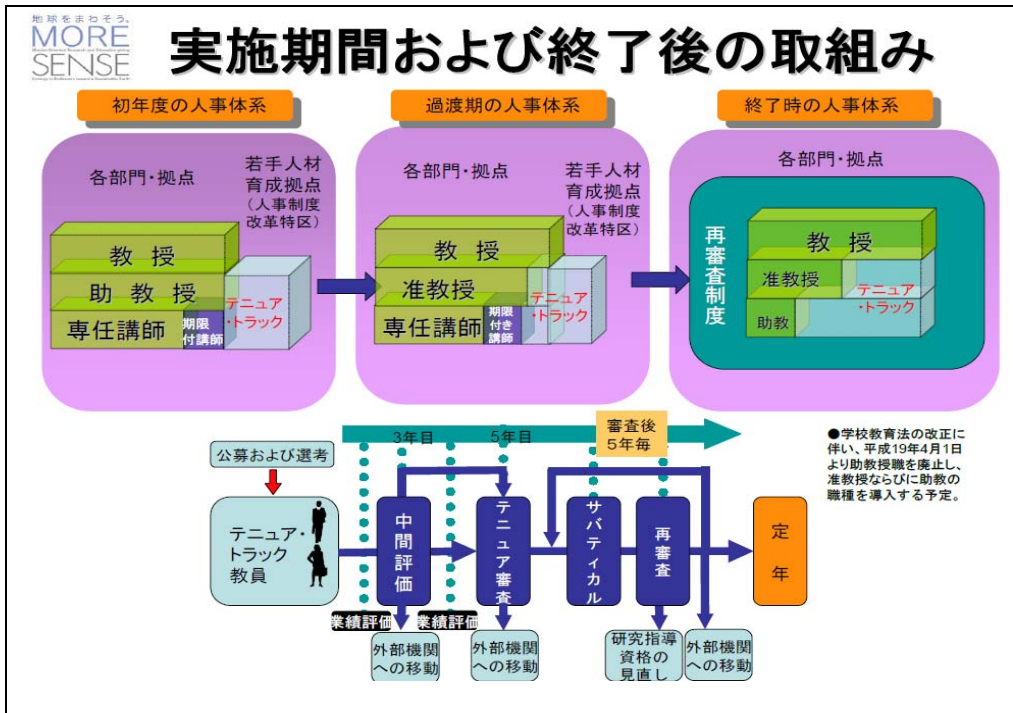
- (1) 教育部会
- (2) 研究部会
- (3) 国際交流・広報・社会貢献部会
- (4) 業務運営部会（以下、省略）

#### ○資料A-2-2 第2期（平成22～27年度）中期目標・中期計画一覧（抜粋）

中期目標	中期計画
(2) 研究の実施体制等に関する目標 17・研究力の持続的な発展のために、優れた研究者等を確保・育成する。 （以下、中略） 20・教育、研究、社会貢献を駆動する原動力の一つとして、産学官連携活動を位置づけ、新技術・産業創出を推進する体制を効率的に運営する。（以下、省略）	(2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置 35・若手研究者育成のためのテニュアトラック制度、女性研究者の育成・支援システム等をより一層充実させる。 （以下、中略） 38・知的財産の創出、取得、管理について、より適切な施策を立案し実施する。また、農工大TLOとの連携強化により、知的財産の活用を推進する。 （以下、省略）



○資料A-2-2 「若手人材育成拠点の設置と人事制度改革」資料（抜粋）



- 別添資料A-2-① 東京農工大学におけるテニユアトラック教員採用実績
- 別添資料A-2-② 東京農工大学における女性研究者支援の概要等
- 別添資料A-2-③ 次世代研究プロジェクトの概要（抜粋）

【分析結果とその根拠理由】

研究活動に関する基本的な施策は、全学計画評価委員会及び研究部会において、中期目標・中期計画として定めており、テニユアトラック制度、女性研究者・教員の養成、次世代研究プロジェクトの立ち上げ支援などの多様な取組を実施している。農学研究院においては、上記取組について、各担当委員会が研究院における実行計画を策定し、実施している。

以上のことから、研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されており、目的の達成状況が極めて良好であると判断できる。

**観点A-3： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。**

【観点に係る状況】

前述したとおり、本学では、大学全体の教育研究活動等の改善に資することを目的として、全学計画評価委員会及び研究活動の評価・改善のために研究部会を設置し、全学の教育、研究、社会貢献・国際交流及び管理運営の4分野にわたる活動状況を客観的に評価している（上記資料A-2-1参照）。さらに、研究水準の確認及び情報の共有化を図るために、農学研究院において、平成25年度中に自己点検・評価を基礎とする外部評価を実施することとしている（資料A-3-1）。

評価結果に対する改善措置は「全学計画評価委員会」等において検討・実施することになっており、例えば、



外部資金の獲得等の状況については、評価担当理事が役員会及び教育研究評議会等で結果を各部署長に定期的に報告し、促進・改善を促している（別添資料A-3-①）。なお、評価結果等については、役員会等に報告した後、Webページ（[http://www.tuat.ac.jp/outline/kei\\_hyou/index.html](http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/index.html)）にて公表している。

個人の研究活動に対する評価は、試行期間を経て、平成22年度から毎年度「教員活動評価」を実施している（[http://www.tuat.ac.jp/outline/kei\\_hyou/kyouinhyouka/index.html](http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/kyouinhyouka/index.html)）。本制度は教育、研究、社会貢献・国際交流、管理運営の領域について、各教員が年度当初に目標設定を行い、年度末に自己評価を行うもので、必要に応じ、部署長が目標設定と自己評価の双方について指導助言を行い、各教員の教育、研究等の業務に係る自己啓発及びスキルアップに役立てることとしている（別添資料A-3-②）。また、研究指導資格の審査基準を策定しており、採用時等に審査を実施している（別添資料A-3-③）。

○資料A-3-1 第2期（平成22～27年度）中期目標・中期計画一覧（抜粋）

中期目標	中期計画
(2) 研究の実施体制等に関する目標 (以下、中略) 19・研究の質の向上のため、評価システムを改善する。  (以下、中略) 1 評価の充実に関する目標 (以下、中略) 37・自己点検・評価結果及び第三者評価結果を踏まえて、教育研究の質の向上及び業務運営等の改善を図る。  (以下、省略)	(2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置 (以下、中略) 37・研究水準の確認及び情報の共有化を図るために、研究院等において、自己点検・評価を基礎とする外部評価を平成25年度中に実施する。 (以下、中略) 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 (以下、中略) 75・評価に係る中期目標期間等ごとのスケジュール(日程表)を作成し、評価に係るデータを収集・蓄積するとともに、部局等ごとに自己点検・評価及び外部評価を実施する。 76・第三者評価として、平成25年度に大学機関別認証評価を受審する。また、専門職大学院(MOT)について、平成26年度に専門分野別認証評価を受審する。 77・評価結果に対する改善措置について、「全学計画評価委員会」等において検討して、実施する。なお、改善状況については役員会等に定期的に報告し、これをWebページにて公表する。 (以下、省略)

別添資料A-3-① 教育研究評議会議事要旨（抜粋）

別添資料A-3-② 教員活動評価の結果について（抜粋）

別添資料A-3-③ 東京農工大学大学院連合農学研究科教員資格再審査実施要項（抜粋）

【分析結果とその根拠理由】

研究活動の状況を検証する取組は、全学計画評価委員会及び研究部会において定期的に実施しており、農学研究院・農学部では、平成25年度中に自己点検・評価を基礎とする外部評価を実施することとしている。評価結果に対する改善措置は、「全学計画評価委員会」等において検討し実施している。また、個人における評価については、平成18年10月に大学院における研究指導資格の再審査基準を策定し一定期間ごとに再審査を実施しており、教員活動評価を毎年度実施している。

以上のことから、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われており、目的の達成状況が極めて良好であると判断できる。

## 観点B-1： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

## 【観点に係る状況】

農学研究院における研究活動の実施状況は、原著論文数と科学研究費補助金の申請状況に基づき分析する。

原著論文(教員別、共著による重複も含む)として、平成19(2007)～平成21(2009)年度において1,396報、平成22(2010)～平成24(2012)年度では1,315報、国内外の学術専門誌を中心とした研究出版物に公表されており(資料B-1-1)、過去6年間では2,711報となり、教員1名当たりの公表数は平均2.8報となっている(別添資料B-1-①)。また、共著による重複を含まない機関別の原著論文数は、平成19(2007)～平成21(2009)年度において1,089報、平成22(2010)～平成24(2012)年度では1,039報であり、過去6年間では2,128報となっている(資料B-1-2)。なお、上記の研究成果は、Webページの「研究者紹介(研究者総覧)」(<http://www.tuat.ac.jp/research/researcher/index.html>)において検索することができる。

科学研究費補助金の申請状況(新規のみ)は、平成19(2007)～平成21(2009)年度において324件、平成22(2010)～平成24(2012)年度では330件であり、教員の現員数から算定した申請率は両期間とも約64%となっている(別添資料B-1-②)。なお、本学では、第2期(平成22～27年度)中期目標・中期計画において、科学研究費補助金は、平均1人1件以上申請し、申請に係る支援を組織的に強化することとしている(資料B-1-3)。

## ○資料B-1-1 農学研究院部門別原著論文数(教員別)

区分	平成19(2007)～ 平成21(2009)年度			平成22(2010)～ 平成24(2012)年度			平成19(2007)～ 平成24(2012)年度		
	和文	英文	計	和文	英文	計	和文	英文	計
生物生産科学部門	33	60	93	32	67	99	65	127	192
共生持続社会学部門	52	15	67	55	11	66	107	26	133
応用生命化学部門	0	129	129	0	127	127	0	256	256
生物制御科学部門	5	70	75	5	83	88	10	153	163
環境資源物質科学部門	19	53	72	19	50	69	38	103	141
物質循環環境科学部門	12	69	81	20	83	103	32	152	184
自然環境保全学部門	54	34	88	33	55	88	87	89	176
農業環境工学部門	40	26	66	28	22	50	68	48	116
国際環境農学部門	9	68	77	15	61	76	24	129	153
動物生命科学部門	47	393	440	27	362	389	74	755	829
生物システム科学部門	11	107	118	4	85	89	15	192	207
附属施設等	25	65	90	27	44	71	52	109	161
合計	307	1,089	1,396	265	1,050	1,315	572	2,139	2,711

## ○資料B-1-2 農学研究院部門別原著論文数（機関別）

区分	平成19（2007）～ 平成21（2009）年度			平成22（2010）～ 平成24（2012）年度			平成19（2007）～ 平成24（2012）年度		
	和文	英文	計	和文	英文	計	和文	英文	計
生物生産科学部門	26	44	70	23	54	77	49	98	147
共生持続社会学部門	49	15	64	54	11	65	103	26	129
応用生命化学部門	0	83	83	0	94	94	0	177	177
生物制御科学部門	4	51	55	5	62	67	9	113	122
環境資源物質科学部門	17	44	61	16	43	59	33	87	120
物質循環環境科学部門	11	67	78	19	69	88	30	136	166
自然環境保全学部門	45	26	71	31	51	82	76	77	153
農業環境工学部門	36	22	58	24	20	44	60	42	102
国際環境農学部門	8	65	73	15	60	75	23	125	148
動物生命科学部門	40	271	311	18	234	252	58	505	563
生物システム科学部門	9	86	95	4	74	78	13	160	173
附属施設等	21	49	70	26	32	58	47	81	128
合計	266	823	1,089	235	804	1,039	501	1,627	2,128

## ○資料B-1-3 第2期（平成22～27年度）中期目標・中期計画一覧（抜粋）

中期目標	中期計画
<p>（1）研究の水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>15・研究成果の社会への還元のため、産学官連携活動を推進する。また、質の高い研究を推進するために、科学研究費補助金やその他の競争的研究資金等の獲得に向けて積極的に取り組む。</p> <p>（以下、省略）</p>	<p>（1）研究の水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>31・科学研究費補助金は、平均一人1件以上申請する。また、各研究院における競争的研究資金等への申請を奨励し、公募情報を積極的に各教員へ提供するとともに採択に向けての助言・指導等の取組みを実施する等、申請に係る支援を組織的に強化する。</p> <p>（以下、省略）</p>

## 【分析結果とその根拠理由】

教員の研究成果は、平成19～24年度において、教員1名当たりの平均2.2報が国内外の学術専門誌を中心とした研究出版物に公表されており、「研究者総覧」において検索することができる。科学研究費補助金は、過去6年間では654件を申請しており、教員の現員数から算定した申請率は約64%となっている。

以上のことから、研究活動は活発に行われており、目的の達成状況が良好であると判断できる。

ただし、第1期中期目標期間中（平成19～21年度）より第2期中期目標期間中（平成22～24年度）の論文数は減少しており、平均1人1件以上の科学研究費補助金の申請数も達成していないので、今後、論文発表や申請に係る支援を組織的に強化する必要がある。

別添資料B-1-① 研究活動参考資料（平成2007～平成2009年度 農学研究院部門別原著論文数）

別添資料B-1-② 研究活動参考資料（平成2007～平成2009年度 科学研究費補助金新規申請・採択数）

## 観点B-2： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

## 【観点に係る状況】

農学研究院における研究活動の質については、原著論文の被引用回数及び論文が発表された国外の学術専門誌のインパクトファクター、科学研究費補助金の採択状況等に基づき分析する。

原著論文の被引用回数において、過去6年間で25回以上引用された論文は58報であり、うち50回以上引用された論文は19報である（資料B-2-1）。また、5以上のインパクトファクターの学術専門誌に掲載された論文は平成19（2007）～平成21（2009）年度、平成22（2010）～平成24（2012）年度の両期間とも52報となっており、過去6年間で104報である（資料B-2-2）。

科学研究費補助金の新規採択件数・採択率と金額については、平成19（2007）～平成21（2009）年度が83件・約25%（1,003,785千円）、平成22（2010）～平成24（2012）年度が89件・約27%（586,662千円）である（上記別添資料B-1-②）。

また、平成25年5月に世界大学評価機関（Quacquarelli Symonds）が発表した分野別世界大学ランキング2013で、本学はAGRICULTURE & FORESTRY分野において世界100位以内にランキングされ、研究レベルがVH（VERY HIGH）と評価された（別添資料B-2-①）。

なお、本学では、第2期（平成22～27年度）中期目標・中期計画において、各々の研究分野で評価の高い学術雑誌への投稿を奨励し、優れた研究成果を増加させることとしている（資料B-2-3）。

## ○資料B-2-1 農学研究院部門別原著論文被引用回数

区分 部門	平成19（2007）～ 平成21（2009）年度						平成22（2010）～ 平成24（2012）年度						平成19（2007）～ 平成24（2012）年度						
	25 ↓	50 ↓	100 ↓	150 ↓	200 ↓	計	25 ↓	50 ↓	100 ↓	150 ↓	200 ↓	計	25 ↓	50 ↓	100 ↓	150 ↓	200 ↓	計	
	50	100	150	200			50	100	150	200			50	100	150	200			
生物生産科学部門	2	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	3
共生持続社会学部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
応用生命化学部門	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
生物制御科学部門	2	1	0	0	0	3	1	1	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	5
環境資源物質科学部門	1	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	3
物質循環環境科学部門	10	6	1	0	2	19	0	0	0	0	0	0	10	6	1	0	2	19	
自然環境保全学部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境工学部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際環境農学部門	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	5
動物生命科学部門	12	2	0	0	0	14	1	0	0	0	0	1	13	2	0	0	0	0	15
生物システム科学部門	1	3	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	1
附属施設等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	37	14	1	1	2	55	2	1	0	0	0	3	39	15	1	1	2	58	

※1）25→50：25回以上50回未満引用された英文論文数（以下同様）。

2）平成25年7～9月の間に「Web of Science」により調査。

平成 22 (2010) ～平成 24 (2012) 年度の論文については、然るべき時期に再調査が必要。

○資料 B-2-2 農学研究院部門別原著論文掲載誌のインパクトファクター調査

区分 部門	平成 19 (2007) ～ 平成 21 (2009) 年度						平成 22 (2010) ～ 平成 24 (2012) 年度						平成 19 (2007) ～ 平成 24 (2012) 年度					
	5 ↓	10 ↓	15 ↓	20 ↓	25 ↓	計	5 ↓	10 ↓	15 ↓	20 ↓	25 ↓	計	5 ↓	10 ↓	15 ↓	20 ↓	25 ↓	計
	10	15	20	25			10	15	20	25			10	15	20	25		
生物生産科学部門	3	0	0	0	0	3	5	1	0	0	0	6	8	1	0	0	0	9
共生持続社会学部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
応用生命化学部門	10	0	0	0	0	10	4	0	0	0	0	4	14	0	0	0	0	14
生物制御科学部門	1	0	2	0	1	4	5	0	0	0	0	5	6	0	2	0	1	9
環境資源物質科学部門	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	3
物質循環環境科学部門	10	1	0	0	1	12	6	0	0	0	0	6	16	1	0	0	1	18
自然環境保全学部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業環境工学部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際環境農学部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物生命科学部門	11	2	0	0	0	13	21	4	0	0	0	25	32	6	0	0	0	38
生物システム科学部門	2	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	1	4
附属施設等	6	0	0	0	0	6	3	0	0	0	0	3	9	0	0	0	0	9
合 計	44	3	2	0	3	52	47	5	0	0	0	52	91	8	2	0	3	104

※ 1) 5→10 : 5 以上 10 未満のインパクトファクターを有する学術専門誌に掲載された英文論文数 (以下同様)。

2) インパクトファクターは、「Journal Citation Reports」により調査した平成 24 (2012) 年時点での数値。

○資料 B-2-3 第 2 期 (平成 22～27 年度) 中期目標・中期計画一覧 (抜粋)

中期目標	中期計画
(1) 研究の水準及び研究の成果等に関する目標 14・農学、工学及びその融合領域において、学術及び社会的要請の高い研究課題に取り組み、先進的で独創性の高い研究成果を創出する。 (以下、省略)	(1) 研究の水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 30・研究の質の向上を図り、グローバル化を推進するため、各々の研究分野で評価の高い学術雑誌への投稿を奨励し、優れた研究成果を増加させる。 (以下、省略)

別添資料 B-2-① 2013 年 QS (Quacquarelli Symonds 社) 分野別世界大学ランキング (抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

原著論文の被引用回数及び論文が発表された国外の学術専門誌のインパクトファクターに現れているように、各教員はいずれも高い研究の質を保っている。物質循環環境科学部門において「新学術領域(研究課題提案型)」の大型研究課題を採択したように、科学研究費補助金の採択件数及び新規採択額からも多くの教員が各学会をリードする研究活動を行っていることを示している。また、QS 社の分野別世界大学ランキング 2013 においては AGRICULTURE & FORESTRY 分野において、研究レベルが VH (VERY HIGH) と評価されている。

以上のことから、研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されており、目的の達成状況が極めて良好であると判断できる。

ただし、第1期中期目標期間中（平成19～21年度）と比較して第2期中期目標期間中（平成22～24年度）の5以上のインパクトファクターを有する学術専門誌への論文投稿数は同数であり、今後、評価の高い学術雑誌への投稿をさらに奨励する必要がある。

**観点B-3： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。**

**【観点に係る状況】**

社会・経済・文化の領域において研究成果を活用・発信するため、特に本学においては、大学全体の取組として、公開講座を定期的を実施するなど、若者に限らず国民全体の「理科離れ」を防ぐための各種取組を行い、積極的な社会貢献を行っている。農学研究院等では、府中多摩地域を対象として、「子どもたちと動物のふれあい授業」、「子ども身近な動物教室」、「子ども樹木博士」などの地域貢献を実施しているほか、平成25年度から読売新聞立川支局と共催で連続市民講座を開催している（別添資料B-3-①）。

平成24年度には、独立行政法人日本学術振興会の委託により、「農薬分解産物ニトロフェノールの副腎・生殖毒性機構と乳癌活性化リスクに関する研究」が《ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI》の実施プログラムとして採択され、科学研究費補助金の研究成果を積極的に発信している（別添資料B-3-②）。

農学研究院等は、JICA草の根パートナー型技術協力事業として、ウズベキスタン、ベトナム、ブラジルにおいて生活向上モデル構築プロジェクト等を実施しており、農学研究院等の研究成果を活用した国際貢献事業として、現地スタッフ、JICA関係者から高い評価を受けている（別添資料B-3-③）。

別添資料B-3-①	東京農工大学・読売新聞共催連続市民講座プログラム（抜粋）
別添資料B-3-②	ひらめき☆ときめきサイエンス～KAKENHI（抜粋）
別添資料B-3-③	JICA 草の根技術協力事業の実績

**【分析結果とその根拠理由】**

社会・経済・文化の領域において研究成果を活用・発信する、農学研究院等の特徴を活かした多くの取組を実施している。また、JICA草の根パートナー型技術協力事業を長期間に渡って実施し、関係者から高い評価を受けている。

以上のことから、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われており、目的の達成状況が極めて良好であると判断できる。

**（2）目的の達成状況の判断**

研究の実施体制及び支援・推進体制は成果を出すのに十分機能しており、研究活動に関しても適切な施策を実施している。また、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を把握して検証する仕組みも、既に設けている。さらに、研究活動を活発に行っており、研究の質も高い水準で維持している。社会的・国際的な貢献においても多大な活動実績が認められる。これらの理由から、「目的の達成状況が極めて良好である」と判断する。

### (3) 優れた点及び改善を要する点

#### 【優れた点】

農学研究院においては、以下の優れた点があると判断している。

- ・ テニユアトラック制度、女性研究者・教員の養成等を目的として、その実施、評価、支援のための体制が適切に整備され機能していること。
- ・ 教員、研究者の個人評価制度を整備し、研究指導資格の評価を定期的実施していること。
- ・ 科学研究費補助金の獲得、研究論文発表状況など、いずれも高い水準のものであること。
- ・ 農学研究院の特徴を活かした社会貢献・国際貢献を実施していること。


#### 【改善を要する点】

農学研究院においては、以下の改善を要する点があると判断している。

- ・ 第2期中期目標・中期計画とは相違して、原著論文数は減少傾向にあり、平均1人1件以上の科学研究費補助金の申請数も達成していないので、論文発表や申請に係る支援を組織的に強化する必要があること。
- ・ 第2期中期目標・中期計画の達成に向けて、研究の質の向上のため、評価の高い学術雑誌への論文の投稿をさらに奨励する必要があること。

資料 A-1-① 連携リングによる研究支援（平成 26 年度応募要領〔抜粋〕）

連携リングによる支援経費



農工大TOPへ戻る>>

**● 連携リングによる研究支援**

教員への教育研究活動を支援する目的で、教員への経費支援を行います。ふるってご応募下さい。

**■ 経費の趣旨・内容**

連携リングでは、国立大学法人東京農工大学連携リング規程第1条および第3条に基づき、農学研究院及び工学研究院の枠を超えた研究活動の共通事項並びに融合的研究等を全学的立場から支援・促進することを目標に、研究院の枠を超えた研究実施体制の推進と共同研究やプロジェクト研究を奨励することとし、基本的な研究分野に配慮しつつ、新規分野・重要性を要する課題に対応するための経費を支援する。経費支援の実施に当たり課題を公募し、応募のあった計画について採否を決定し、必要な調整をしたうえで執行する。  
なお、支援総額は12,000千円とし、平成25年度の採択実績は別紙のとおりである。

**■ 公募する経費の内容**

前項の趣旨に則り、研究院の枠を超えた融合、萌芽的研究に係る経費、並びに国際会議・研究会等の主催や運営に係る経費を支援する。

(1) 研究院を超えた融合、萌芽的研究に対する支援

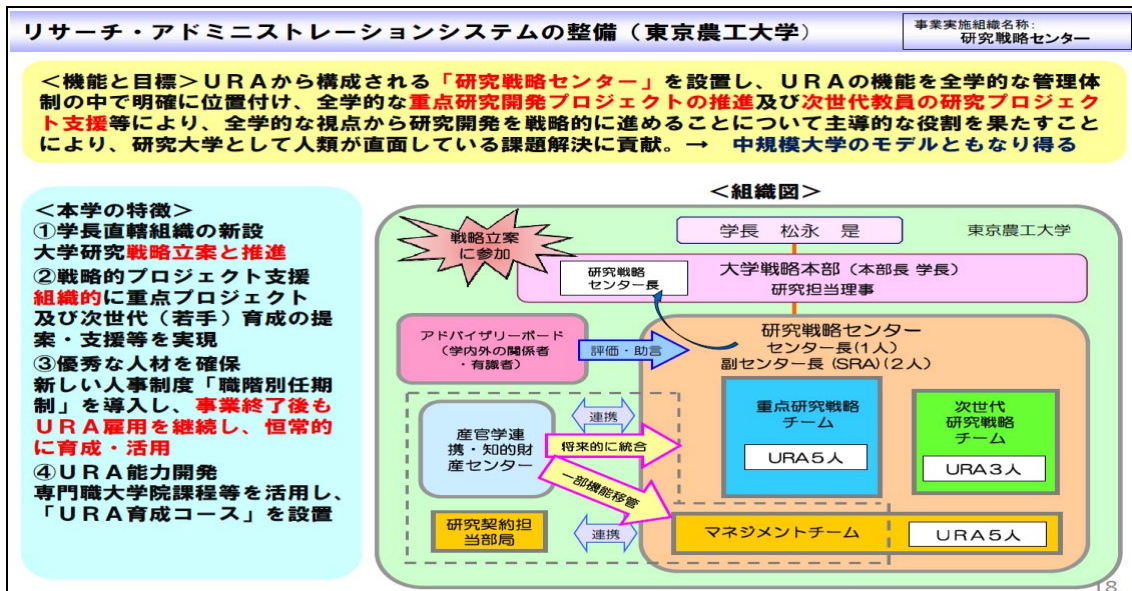
研究院の枠を超えた融合、萌芽的研究に係る経費を支援する。  
申請額は1件当たり上限を3,000千円程度とする。  
本支援においては、2年間に亘る経費支援（複数年支援）を申請することができる。複数年支援を申請した研究で、近い将来研究拠点又は研究ユニットに発展する可能性の高い研究には、採択時に複数年支援を措置する研究課題として指定(1件)し、指定する期日までに提出された実施状況報告書により2年目の経費支援の可否を決定する。(2年目の支援経費は上限1,000千円程度とする。)

(2) 国際会議・研究会主催運営に対する支援

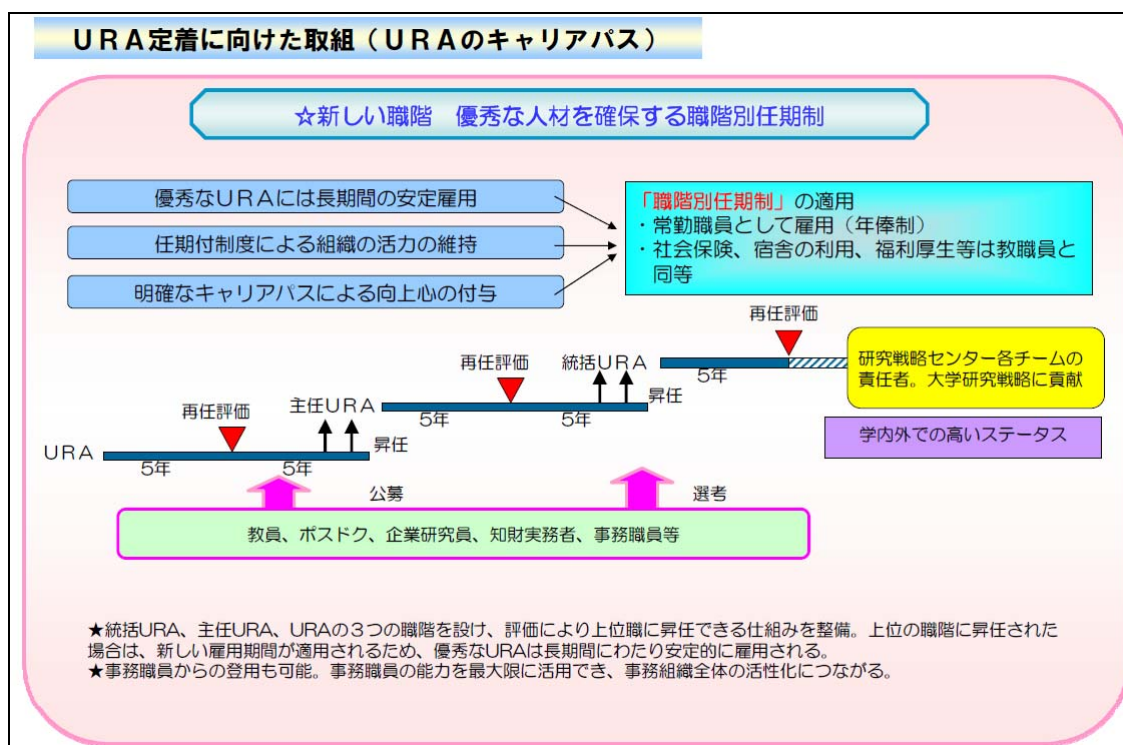
下記の[A]及び[B]の2区分で公募する。

(出典： [http://www.tuat.ac.jp/~kenkyu2/kenkyubuHP/shien/shien\\_H26.html](http://www.tuat.ac.jp/~kenkyu2/kenkyubuHP/shien/shien_H26.html))

資料 A-1-② 研究戦略センターの概要







(出典： [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/micro\\_detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2012/03/23/1318930\\_02\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2012/03/23/1318930_02_1.pdf))

資料 A-1-③ 国立大学法人東京農工大学農学府・農学部研究推進委員会規程（抜粋）

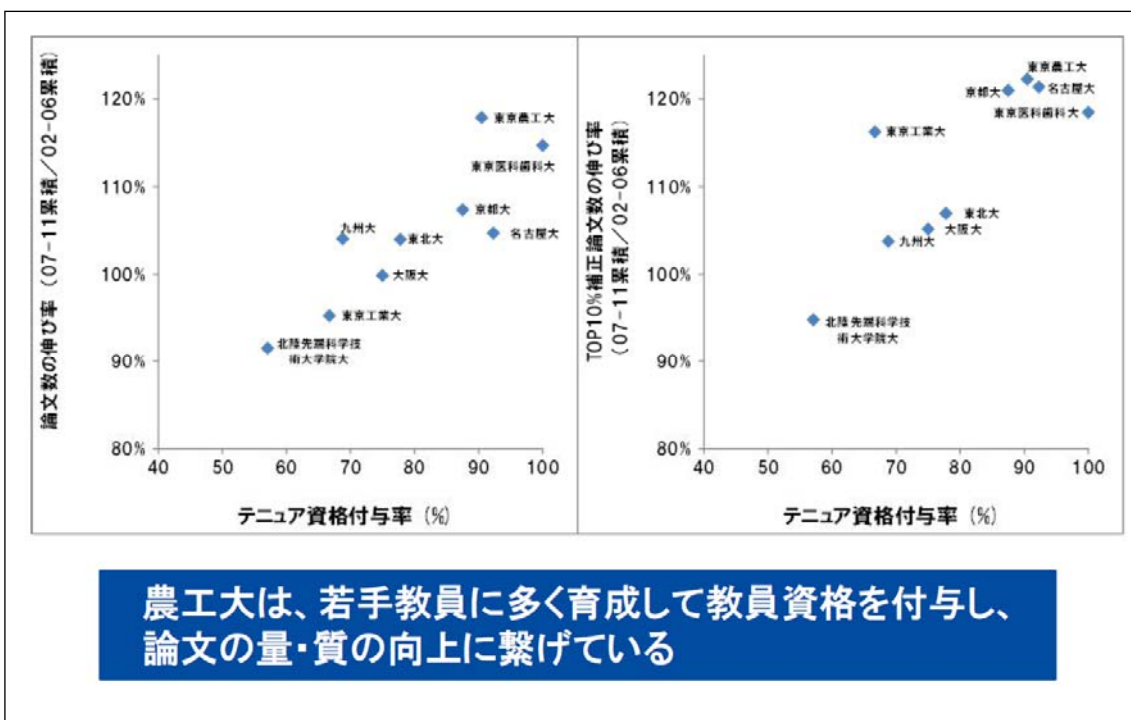
<p>国立大学法人東京農工大学農学府・農学部研究推進委員会規程 (設置)</p> <p>第1条 国立大学法人東京農工大学農学府及び農学部における研究活動推進のために、国立大学法人東京農工大学農学府・農学部運営規則第8条の規定に基づき、国立大学法人東京農工大学農学府・農学部研究推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。</p> <p>(所掌事項)</p> <p>第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。</p> <p>一 研究活動の推進及び研究設備等の研究条件の整備に関する事項</p> <p>二 研究と教育の連携に関する事項</p> <p>三 産官学連携及び地域との研究連携の推進に関する事項</p> <p>四 研究倫理に関する事項</p> <p>五 知的所有権の取扱いに関する事項</p> <p>六 農学府・農学部の共同利用研究設備の運用に関する事項</p> <p>七 その他農学府長及び農学部長の諮問事項及び委員会が必要と認める事項</p> <p>2 委員会は、前項各号の事項について、農学府及び農学部の教授会又は運営委員会に報告し、重要な決定事項については、その承認を得るものとする。</p> <p>(以下、中略)</p> <p>(事務)</p> <p>第8条 委員会の事務は、府中地区事務部総務室において処理する。</p> <p>(以下、省略)</p>
--

資料 A-2-① 東京農工大学におけるテニュアトラック教員採用実績

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
累計テニュアトラック採用実績(転出者除く)	22名	22名	26名	27名	27名	35名
テニュア付与者累積数	0名	0名	0名	<b>4名</b>	<b>4名</b>	<b>19名</b>
定着率	—	—	—	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>
テニュアトラック経験者の全教員に対する割合	5.0%	5.0%	6.0%	<b>6.2%</b>	<b>6.2%</b>	<b>8.6%</b>

※H21年度の間評において4名が早期テニュア付与  
 最終テニュア審査において2名が不合格、1名が辞退  
 不合格者は他機関の准教授・海外の研究機関に採用  
 ※定着率 テニュア付与後に他機関等に異動をせず、本学の教員として活躍している割合

※若手教員のテニュア資格付与率と論文の量・質の伸び率



(出典：東京農工大学作成資料〔平成25年8月〕)

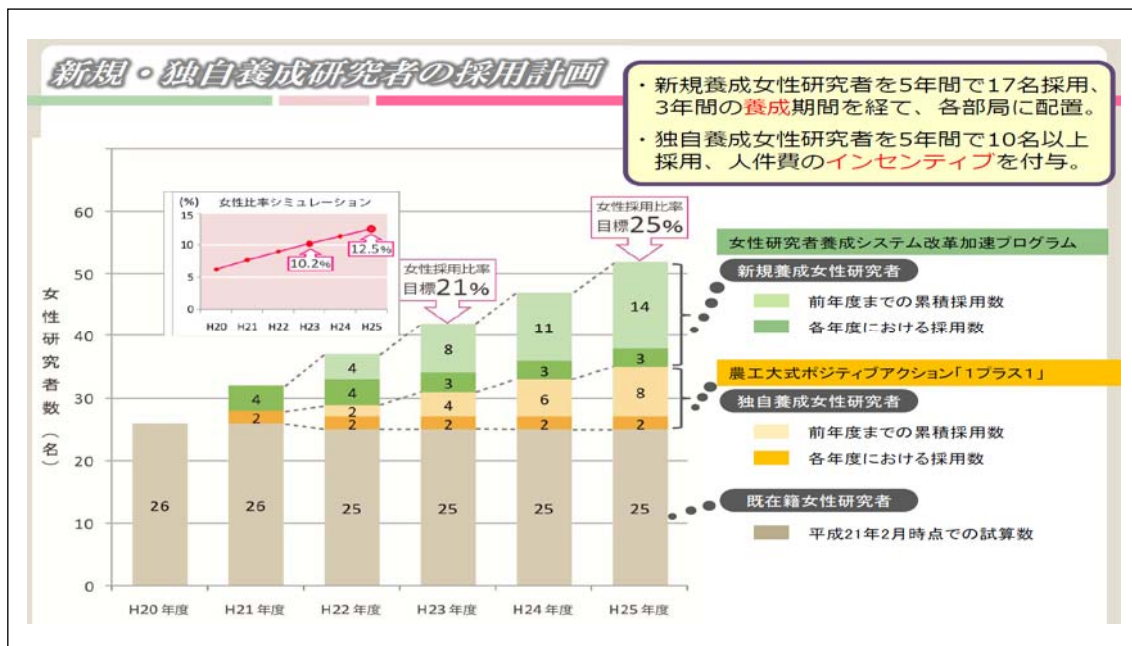
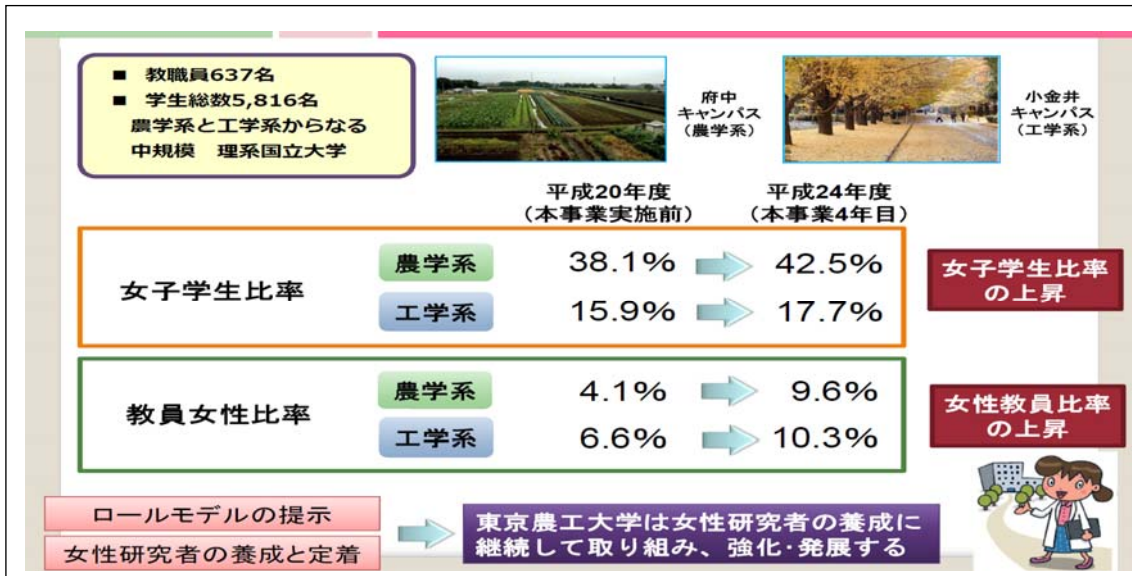
資料 A-2-② 東京農工大学における女性研究者支援の概要等

Ⅰ 女性未来育成機構

女性未来育成機構は、平成21年2月に設置され、女性研究者の育成及び女性研究者の活躍支援を推進することを目的としています。

府中キャンパスに府中機構室を、小金井キャンパスに小金井機構室を有する本施設では、本学に関わる全世代の女子学生・女性研究者・女性卒業生をサポートするため、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」に採択された「理系女性のキャリア加速プログラム」実施の中核拠点として、女性研究者の支援と環境整備を実施する「キャリア支援部門」、女性研究者養成のための教育プログラムを行う「キャリア加速部門」、女性研究者のプロジェクト研究を行う「キャリア加速開発部門」を設置し、全学的な女性研究者の活躍支援の取組を行っています。

(出典：平成24年度東京農工大学概要〔抜粋〕)



(出典：東京農工大学作成資料〔平成25年8月〕)

資料 A-2-③ 次世代研究プロジェクトの概要（抜粋）

1. 次世代研究プロジェクト（平成 23 年度は「学内研究プロジェクト」）は、松永学長の発案により、平成 23 年度から、競争的資金のより一層の獲得や産官学連携強化のため、新たな外部資金の獲得に繋がる研究プロジェクトを学内から公募し、学長裁量経費から支援を行うこととしている。

事業概要

- ・研究期間は、採択年度から翌年度末までの 2 か年
- ・一人当たりの研究費は上限 10,000 千円として、採択時に全額予算配分し、業務達成基準の適用により、翌年度への繰越を可能とした

平成 24 年度からは、研究戦略センター（当時）が事務を所掌することとし、3 件の事業を採択したところである。

（出典：東京農工大学役員会資料〔平成 25 年 10 月 28 日開催〕）

資料 A-3-① 教育研究評議会議事要旨（抜粋）

2. 報告事項

（1）平成 25 年度第 1 四半期の外部資金等受け入れ状況について

総務理事から、資料に基づき、平成 25 年度第 1 四半期の外部資金等受け入れ状況について報告があった。

（出典：東京農工大学教育研究評議会資料〔平成 25 年 7 月 17 日開催〕）

資料 A-3-② 教員活動評価の結果について（抜粋）

教員活動評価（平成 24 年度実施〔年次評価及び総合評価〕）の結果について

平成 25 年 3 月 25 日  
全学教員活動評価委員会

東京農工大学では「大学憲章」に掲げる基本理念を達成するため、教員の業績を多面的かつ適切に評価するとともに学内外への説明責任を果たすこと等を目的として「教員活動評価」を行っており、今年度は平成 23 年度実績に基づく「年次評価」及び平成 21 年度～平成 23 年度実績に基づく「総合評価」を実施しました。

実施の目的は、以下の 4 点があげられます。

- ・教育・研究・社会貢献・業務運営など諸活動の活性化を促し、教育・研究の質の向上を図ること。
- ・教育研究の向上を図るための改善システムの一環として活用し、大学運営全体の改善を図ること。
- ・教員の序列化は目的とせず、その業績を多面的かつ適切に評価し、待遇面等に反映させること。
- ・学内及び学外への説明責任を果たすこと。

実施に際しては、全学的な実施要項及び実施基準を定め、各部局等が必要とする場合は、本基準に基づき、部局等の個性及び特色等により、各部局等の実施基準を規定できるよう配慮しております。また、教員及び事務職員への負担を軽減するために既存の教職員活動データベースをカスタマイズして、新規構築の『教員活動評価システム』にデータが使用出来るようにしております。

（出典：[http://www.tuat.ac.jp/outline/kei\\_hyou/kyouinhyouka/hyoukakekka/upimg/201303271107231445498810.pdf](http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/kyouinhyouka/hyoukakekka/upimg/201303271107231445498810.pdf)）



資料 A-3-③ 東京農工大学大学院連合農学研究科教員資格再審査実施要項（抜粋）

東京農工大学大学院連合農学研究科教員資格再審査実施要項

平成 19 年 3 月 1 日  
第 74 回研究科教授会承認  
平成 23 年 3 月 1 日  
第 82 回研究科教授会一部改正

東京農工大学大学院連合農学研究科教員の資格再審査については、国立大学法人東京農工大学大学院連合農学研究科教員資格再審査規程（以下「規程」という。）に定めるところによるが、当分の間、次のとおり実施するものとする。

- 1 現在大学院連合農学研究科の学生の指導に当たっている教員が、再審査の結果資格を喪失しても、指導中の学生が在籍している間は、主指導教員あるいは副指導教員として当該学生を指導できるものとする。
- 2 教員資格審査を受けてから 6 年未満の者は、再審査を行わないものとする。
- 3 研究業績については、主指導教員資格者にあつては、最近 6 年間で審査制のある学術雑誌に 6 報以上、指導教員資格者にあつては、最近 6 年間で審査制のある学術雑誌に 4 報以上の掲載を必要とする。  
ただし、この条件が満たされない場合には、主指導教員資格者にあつては、最近 8 年間で審査制のある学術雑誌に 8 報以上、指導教員資格者にあつては、最近 8 年間で審査制のある学術雑誌に 5 報以上の掲載を必要とする。なお、人文社会科学系教員の研究業績については、平成 15 年 3 月 3 日第 202 回代議委員会承認「人文社会科学系教員資格審査における業績評価についての申し合わせ」を適用する。
- 4 前項の条件を満たさない教員にあつては、以下の基準に従って教育実績及び管理運営実績を研究業績に加味することができるものとする。
  - 1) 主指導教員あるいは第一副指導教員として指導していた学生が発表した論文で、教員と連名で掲載されなかった論文については、論文毎に主指導教員及び第一副指導教員にそれぞれ 0.8 点及び 0.4 点を加点する。
  - 2) 主指導教員あるいは第一副指導教員として課程学生に学位を取得させた場合には、学生毎に主指導教員及び第一副指導教員にそれぞれ 1.0 点及び 0.5 点を加点する。
  - 3) 連合農学研究科及び教員の所属する大学において、管理運営上重要な役職に就いていた教員については、別表 1 に基づきその管理運営実績を研究業績に加点する。
  - 4) 教育実績及び管理運営実績で加点された点数は、論文数と等価とする。
- 5 61 歳以上の教員については、これまでの実績を考慮し、再審査を免除するものとする。
- 6 規程第 5 条第 1 項第 1 号に規定する委員のうち申請書類により資格喪失が予想される者は、資格再審査委員から除外する。
- 7 教員の資格再審査は、中期目標の期間の最後の事業年度毎に行うものとする。
- 8 再審査により資格喪失した者が、再審査の結果通知を受けた後 1 年以内に所用の条件を満たした場合は、有資格者となることができる。

（出典：東京農工大学作成資料〔平成 25 年 8 月〕）

資料 B-1-①～② 別添研究活動参考資料（EXCEL）参照

資料 B-2-① 2013年QS (Quacquarelli Symonds 社) 分野別世界大学ランキング

Home > QS World University Rankings by Subject 2013 - Agriculture & Forestry >

## QS WORLD UNIVERSITY RANKINGS BY SUBJECT 2013 - AGRICULTURE & FORESTRY

[いいね!](#) 2   
 [+1](#) 7   
 [Share](#) 16   
 [Tweet](#) 88

Explore the best-performing universities in the subjects of Agriculture & Forestry, and create your own personal ranking by selecting the criteria that matter most to you.

[Criteria filters](#)  
[Additional filters](#)

### Rankings

Showing 1 to 100 of 199 entries

Show  entries

[First](#) [Previous](#) [1](#) [2](#) [Next](#) [Last](#)

(中略)

51-100	<a href="#">Technische Universität Berlin</a>	<b>QS Classifications:</b> Size M Focus FO Research <b>VH</b> Age 4 <b>Average Annual Tuition Fees</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>Undergraduate</th> <th>Graduate</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Domestic</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>International</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		Undergraduate	Graduate	Domestic			International		
	Undergraduate		Graduate								
Domestic											
International											
51-100	<a href="#">The University of Western Australia</a>										
51-100	<a href="#">Tokyo University of Agriculture and Technology</a>										
51-100	<a href="#">University Complutense Madrid</a>										
51-100	<a href="#">Universidad de Buenos Aires</a>										
51-100	<a href="#">Universitat Politècnica de València</a>	Spain									

(中略)

SIZE	FOCUS	RESEARCH	AGE
VERY LARGE XL    >= 30,000 students  LARGE L    >= 12,000 students	Fully FC    Comprehensive All faculty areas + medical school  CO    Comprehensive All faculty areas	<b>VH    Very High</b> HI    High MD    Moderate LO    Limited or None	5    Historic >= 100 years old  4    Mature >= 50 years old  2    Established

東京農工大学は AGRICULTURE & FORESTRY 分野において世界 100 位以内にランキングされ、研究レベルが VH (VERY HIGH) と評価される。なお、国内大学の同分野でのランキングは第 7 位。

(出典: <http://www.topuniversities.com/university-rankings/university-subject-rankings>)

資料 B-3-① 東京農工大学・読売新聞共催連続市民講座プログラム（抜粋）

—東京農工大学／読売新聞立川支局 共催—

**連続市民講座**

**参加者募集**

東京農工大学農学部と読売新聞立川支局は、共催による全10回の連続市民講座を4月から始めます。講座はほぼ1か月に1回のペースで行われ、東京農工大学農学部の教員スタッフが担当します。

「農学」の対象領域は「農業」だけではありません。私たちが日常生活を送る中で直面する「食の安全」や「資源リサイクル」「バイオ技術」なども「農学」の研究分野です。連続市民講座では様々なテーマについて、専門の教員が分かりやすく講義を行います。

## 自然と共に生きる先端科学

—環境・食糧・生命を考える農学—

〈2013年度 講座一覧(予定)〉

月/日	担当教員	テーマ
4/27(土)	丹生谷 博	遺伝子組換え食品
5/18(土)	岡山 隆之	町の資源をリサイクルしよう —紙のリサイクルとグリーン購入のゆくえ—
6/22(土)	武田 庄平	動物と人の環境認知について
7/20(土)	藤川 浩	有害微生物から食品の安全を守るために
9/21(土)	平澤 正	食料・環境・エネルギー問題と農業
10/26(土)	石原 加奈子	食中毒の特徴と予防策

(以下、省略)

(出典：http://www.tuat.ac.jp/social/2013\_20130319192550/upimg/201303191831221040958622.pdf)

資料 B-3-② ひらめき☆ときめきサイエンス～KAKENHI（抜粋）

小・中・高生のためのプログラム

ひらめき☆ときめきサイエンス

～ようこそ大学の研究室へ～

**ひらめき☆ときめきサイエンス KAKENHI とは？**

研究機関で行っている最先端の科研費の研究成果について、小学校5・6年生、中学生、高校生の皆さんが、直に見る、聞く、ふれることで、科学のおもしろさを感じてもらおうプログラムです。

**受講対象**

小学5・6年生  
中学生  
高校生

【参加申し込み】

【結果通知】

**独立行政法人  
日本学術振興会**

- ・制度設計
- ・実施機関の募集と選定
- ・経費支援
- ・事業全体の広報

**★各プログラムの詳細については、実施するそれぞれの研究機関にお問い合わせ下さい**

- ✿ 研究機関でみんなどんなことをしているの？
- ✿ ○○教授ってどんなことを考えているの？
- ✿ どうしたら研究者になれるの？
- ✿ 研究者は普段どんな研究をしているの？
- ✿ .....

研究者がプロデュースする体験・実験・講演などを通して、そんな疑問に答えます。普段はめったに見ることができない研究者との対話などから、科学の楽しさ、難しさ、不思議に触れてみましょう。全国の研究機関が、いろいろなプログラムを用意して、研究機関で行う研究に興味と関心のある小学5・6年生・中学生・高校生のご参加をお待ちしております。

(出典：http://www.jspgs.go.jp/hirameki/)

## 資料B-3-② JICA 草の根技術協力事業の実績

## ○ベトナム

## ◎ 草の根パートナー型

▶ 市民参加の概要・取り組み方針

▶ NGOとの定期会合

▶ 草の根技術協力事業

▶ NGO支援事業

▶ 開発教育支援事業

## 平成18年度第1回 採択内定案件

## I. 提案事業の概要

1. 国名	ベトナム
2. 事業名	農民参加型木炭多用途利用技術普及計画—ベトナム中部世界自然遺産候補特別保護区周辺地域の持続的開発と核心地域の環境保全実現のために—
3. 事業の背景と必要性	ベトナム中部地域は急傾斜で土地狭小、酸性土壌で地力も低く、国内で2番目に貧困な地域となっている。その中において、バックマー国立公園はラオス高原から南シナ海に至る唯一の森林回廊を温存し、世界自然遺産候補に指名されている。本案件は、公園の周辺地域農民の生活を向上させることで、保護区域である核心地域保全も有効に行われるとの考えに基づき計画された。JDS留学生として本学修士課程を昨年修了したバックマー国立公園環境教育センター長が、日本のエコ・グリーンツーリズム現場で出会った炭多用途利用を適正技術として現地へ導入することを発案、現地地域農民との対話と観察の結果、1) 製炭技術の改善、2) 家庭用調理竈の改善、3) 農産廃材の炭化活用、4) 炭による水浄化（飲料・用水）、5) 炭・木酢利用による家畜の健康改善、6) 炭堆肥製造、7) 有機農産物の生産・販売による農業収益向上といった優先課題が確認され、住民達とともに取り組むことで合意した。本プロジェクトは、住民による自立的生産活動移行後の継続的な発展を目指し、バックマー国立公園と協調して事業を進めるものである。
4. 事業の目的	バックマー国立公園緩衝地帯において、廃材炭の多用途利用による資源循環型開発を通じた住民生活の向上を図る。

— (中略) —

7. 活動及び期待される成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地元農家に対する支援体制および技術普及拠点が確立される。</li> <li>2. 緩衝地帯内で農産廃材炭と木酢が生産できる人材の育成と持続的生産体制を確立する。</li> <li>3. 炭や木酢を添加した炭入り有機肥料が製造され、生産者に利用される。</li> <li>4. 炭入り有機肥料を用いた安全・安心な野菜栽培技術が移転され、地域住民による自主的な生産が行われる。</li> <li>5. 炭と木酢の施与により家畜の衛生状態が向上し健康な家畜が生産されるとともに、その糞で炭入り肥料が製造される。</li> <li>6. 安全安心な農産物生産に対する生産者・消費者の意識が向上し、販売・啓発活動が生産者によって実施される。</li> </ol>
8. 実施期間	2008年7月～2011年6月（3年間）
9. 事業費	50,000千円（予定）
10. 事業の実施体制	日本側：プロジェクトマネージャー1名、技術専門家5名、業務補助員1名 ベトナム・バックマー国立公園側：現地調整、農村開発担当3名

## II. 実施団体の概要

1. 団体名	国立大学法人 東京農工大学
2. 活動内容	農学、工学および複合領域の研究と学部・大学院教育



## ○ウズベキスタン

## ● 草の根パートナー型

▶ 市民参加の概要・取り組み方針

▶ NGOとの定期会合

▶ 草の根技術協力事業

▶ NGO支援事業

▶ 開発教育支援事業

## 平成19年度第2回 採択内定案件

## I. 提案事業の概要

1. 国名	ウズベキスタン
2. 事業名	ウズベキスタン共和国シルクロード農村副業復興計画 -フェルガナ州における養蚕農家の生計向上モデル構築プロジェクト-
3. 事業の背景と必要性	フェルガナ地域はウズベキスタン国内でも人口密度の高い地域であり、貧困度、失業率ともに高く、都市との格差は広がるばかりで若者の人口流出も大きい。また、ソビエト連邦の崩壊後の開発投資が都市に集中し地方まで及んでいない。そのため、この地域での貧困解消は急務である。 一方、この地域は古くからシルクロードの中継地として絹産業が発達していたが、近年、老朽化した機械や技術伝承不足などにより、国際競争に対抗していく品質の絹糸は生産できない状態である。そして現在、多くを安価な繭の状態に輸出しているため、絹産業での収入は減少を続け、養蚕農家も激減している。そのため伝統産業の継承が困難になりつつある。以上のことから、この地域で、養蚕業を中心とした農村の環境改善をすすめることは伝統産業の復興と貧困対策に重要である。
4. 事業の目的	フェルガナ州マルギラン市とフェルガナ市のパイロット農家グループにおいて、養蚕技術改善・副産物有効利用による農家生計向上モデルが構築される。

— (中略) —

7. 活動及び期待される成果	パイロット農家グループにおいて、以下3項目が実現される。 (1) 新品種導入と飼蚕・選別技術が改良され、パイロット農家において海外向け輸出可能な高品質繭が生産される。 (2) (1) で生産された高品質繭の販路が、少なくとも一つは確立される。 (3) パイロット農家において絹、桑材、桑の実を利用した新たな製品の試験販売が行われ、販売可能性の高い製品が見出される。
8. 実施期間	2009年9月～2012年8月 (3年)
9. 事業費	50,000千円 (予定)
10. 事業の実施体制	国立養蚕研究所をカウンターパートとし、首都タシュケントおよびフェルガナに拠点を設置する。プロジェクトマネージャー、派遣専門家、現地専門家が、養蚕研究所のフェルガナ支所の協力のもと、現地住民を組織化して、実施する。現地専門家として、国立養蚕研究所のほか、国立ウズベキスタン大学およびタシュケント州立農業大学の研究者からも必要に応じ技術的支援を得る。

## II. 実施団体の概要

1. 団体名	国立大学法人 東京農工大学
2. 活動内容	農学、工学および複合領域の研究と学部・大学院教育

## ○ブラジル

## ◎ 草の根パートナー型

▶ 市民参加の概要・取り組み方針

▶ NGOとの定期会合

▶ 草の根技術協力事業

▶ NGO支援事業

▶ 開発教育支援事業

## 平成22年度第2回 採択内定案件

## I. 提案事業の概要

1. 対象国名	ブラジル連邦共和
2. 事業名	ブラジリアマゾンの農村所得向上と環境保全修復のための日系「遷移型アグロフォレストリー」普及認証計画
3. 事業の背景と必要性	ブラジリアマゾンでは過去40年、急激な森林減少が進行してきた。農法や市場の制約から持続的農業が実践されず、焼畑移動耕作や牧場開発が遺伝資源の宝庫といわれる原始林を破壊してきた。その地で、日系農業者が80年にわたって開発してきた「遷移型アグロフォレストリー」が、現地の社会・自然条件に適合した持続的な農業生産方式として、世界の注目を集めている。これを、小農を中心とする農業者全階層に普及するために、農法改良と認証制度の導入を行い、環境にやさしい生産物を適正に評価し、市場化する必要がある。
4. プロジェクト目標	「遷移型アグロフォレストリー」の確立・市場開発を通じて、対象農民の収入が持続的に向上する。

— (中略) —

7. 期待される成果及び活動	<p>〈成果〉</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農民と現地研究者等による参加型アプローチを通じて「遷移型アグロフォレストリー」の現地化を図る。</li> <li>2. アグロフォレストリー生産者の認証が行われる。</li> <li>3. アグロフォレストリー生産物活用企業の認証制度が日本市場に確立し、生産物の需要量と生産者還元利益が向上する。</li> </ol> <p>〈活動〉</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「遷移型アグロフォレストリー」体系改良の手法を、農民と現地の研究普及者に技術移転する。</li> <li>2. 総合的「遷移型アグロフォレストリー」生産物評価認証システムを構築し、認証機構による生産者認証制度を確立する。</li> <li>3. 多品目少量生産の「遷移型アグロフォレストリー」システムを支える新市場システムを開発し実践する。</li> </ol>
8. 実施期間	2011年11月～2016年10月（5年）
9. 事業費概算額	99,999千円
10. 事業の実施体制	東京農工大学に産学連携の事業実施委員会を置き、その意思決定のもと、農学府国際技術協力支援室が現地プロジェクトマネージャーと連絡をとり、カウンターパートであるトメアスー総合農業協同組合とともに事業を運営する。

## II. 応募団体の概要

1. 団体名	国立大学法人 東京農工大学
2. 活動内容	大学および大学院における教育研究。海外の大学、研究機関、行政、NGO等への開発協力、技術移転。

(出典：URL <http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/>)